



2023年11月8日

各 位

会 社 名 日産自動車株式会社
代表者名 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠
(コード番号:7201 東証プライム市場)
問合せ先 IR部 理事 ジュリアン クレル
(TEL 045-523-5523)

ルノーと日産、アライアンスの新たな章の基盤となる契約が発効

当社は、「ルノーと日産、アライアンスの新たな章の基盤となる契約が発効」を公表いたします。詳細は、添付資料をご参照ください。なお、ルノーが、フランスの信託会社に信託した内容は以下の通りです。

信託会社名称: Natixis S.A.

信託株式数: 1,198,729,718 株

発行済み株式の総数に対する所有株式数の割合: 28.40%

その結果、ルノー エスエイ名義の株式数は、633,107,309 株(発行済み株式の総数に対する所有株式数の割合 15.00%)となりました。

以 上



RENAULT NISSAN MITSUBISHI

2023年11月8日

ルノーと日産、アライアンスの新たな章の基盤となる契約が発効

ルノーグループ、日産自動車株式会社は11月8日、2023年2月6日及び2023年7月26日の発表された内容に関して全ての必要な規制当局の承認を受け、両社の新たなアライアンス契約が発効して従来のアライアンス関連の契約（すなわち、改訂アライアンス基本契約、アライアンス及び資本参加契約および2019年3月12日の覚書）が置き換えられた事を発表しました。

その結果、ルノーグループと日産はロックアップおよびスタンドスティル義務を伴う15%の株式を相互に保有することになりました。

両社は保有する株式に付随する15%の議決権が行使可能となります。ルノーグループおよび日産双方の議決権行使の上限は、行使可能な議決権の15%と定め、両社はこの範囲内で自由に議決権の行使が可能となります。

ルノーグループは保有する日産の株式（全体43.4%）のうち28.4%をフランスの信託会社に信託し、一部の例外を除き、同株式に関する議決権は中立的に行使されます。また、ルノーグループは当該株式が売却されるまでの間、信託した日産の株式の全てに付随する経済面での権利（配当金と株式売却収入）を有します。今後ルノーグループは、信託会社に信託した日産株式の売却を指示する事は可能になりますが、特定の期間内に売却する義務は負いません。また、ルノーグループは日産と協調的で秩序あるプロセスにおいて自由に信託内の日産株式を売却できますが、日産もしくは日産が指定した第三者は筆頭の売却候補として優先的な地位を有します。

尚、信託会社への信託に伴うルノーグループの財務諸表への減損影響はありません。

アライアンスの新たな章は、これまでの長年にわたるパートナーシップをもとにアライアンス各社の価値創造を最大化し、バランスのとれた公正で効果的な新しいガバナンスを基盤とします。引き続き、アライアンス各社は様々な市場においてウィン・ウィンで大規模、そして実現可能なメリットが期待できるプロジェクトを追求してまいります。

アライアンス会長のジャンドミニク スナールは「本日、2023年7月下旬に締結した新たなアライアンス契約の発効を発表できた事をうれしく思います。これはルノー・日産・三菱自動車にとって極めて重要な一歩

であり、アライアンス各社そして全てのステークホルダーに価値を創造する公正で長期的かつ効果的な新たなパートナーシップの基盤となります。」と述べました。

日産自動車社長兼 CEO の内田 誠は「このリバランスされたパートナーシップにより、日産は得意とする分野を生かしながら更なる機敏性を持って、『Nissan Ambition 2030』や電動化をはじめとする我々の事業戦略を支える取り組みにおいて、新たな成長機会を追求することが可能となり、結果としてアライアンス全体の価値を高める事につながります。今後もルノーグループとのパートナーシップがもたらす可能性に期待をしております。」と述べました。

ルノーグループ CEO のルカ デメオは「私たちはいま、現実的で実務指向のアプローチに基づくアライアンスの新しい時代に実質的に入りました。欧州、ラテンアメリカ、インドにおける我々の共同プロジェクトは、我々のパートナーシップを強化し、各社に何億ユーロにのぼる価値を生み出し、イノベーションの分野において相互に有益なものとなります。また、当社の EV とソフトウェア事業となるアンペアに日産と三菱自動車を強力なパートナーとして参画することを歓迎します。これはこのアセットの魅力が認められた証です。最後に、ルノーグループは日産株の収益化の可能性を背景に、資本配分方針に更なる柔軟性をもたらすこととなります。」と述べました。

以上